

## 移民政策学会 2016 年度年次大会 5 月 29 日抄録原稿（於 慶応大学）

「日本における政治的関心、差別的態度、ヘイトスピーチ規制法：

Google Search を用いた比較対象地域の選別」五十嵐彰（東北大学）

Political Interest, Discriminatory Attitudes, and Anti-hate Speech Policy in Japan: a Selection of Regions for Comparison based on Google Search, Akira Igarashi (Tohoku University)

キーワード： ヘイトスピーチ規制法、差別的態度、政治的関心

【はじめに】2012 年以降、日本では「ヘイトスピーチ」という言葉とともに排外的なデモが顕在化している。国会におけるヘイトスピーチの審議や、法務省による実態調査など、国もその解明と規制に動き出しているといえる。しかしながら法案の中身については消極的なものと捉えざるを得ず（日経新聞，2016 年 4 月 4 日）、ヘイトスピーチの抜本的問題に対する解決となるかは疑問が残る。

ヘイトスピーチ規制法といった外国人の権利を守る法案に対する支持は、アメリカやヨーロッパで盛んに研究されてきた。特に誰がそのような法案を支持するか、という点に注目が集まっている。一つの比較的自明な要因として、差別的態度があげられる。差別が起こる原因を差別の対象者に求めることで差別を正当化するというこの態度は、しばしば法案への不支持の理由として用いられてきた（Jackson, Brown, Brown, & Marks, 2001; Green, Staerklé, & Sears, 2006）。

この関わりは一体自明であろうか。先行研究においては、差別が社会問題となっており、人々の注目を集めるトピックであると認識されている地域・国で行われてきた。翻って日本では、差別に対する問題意識が比較的薄いと考えられる。特にヘイトスピーチという問題については、最近顕在化しただけに、この対象への関心は地域間で異なっていると考えられる。異なる個人が差別に対する同様のレベルの態度をもっていたとしても、規制法案への支持は地域間の興味によって異なると考えられる。ヘイトスピーチというトピックに関心が集まっているところであればあるほど、差別の問題をより具体的に、身近に考えることが出来、結果ヘイトスピーチを規制する法案をより支持するようになると考えられる。

【手法】データは「国際化と市民の政治参加に関する社会調査」（田辺ら，2013）を用いる（N=4,134）。

従属変数はヘイトスピーチ規制法案支持であり、「外国人など特定の集団に対する差別的な発言を取り締まるための法律を制定すべきである」という質問によって測定された。

独立変数は、反差別的態度および地域のヘイトスピーチに対する興味を投入した。反差別的態度は「差別の原因は、差別される人の側にあることも多い」という質問を、簡単のため反転させて用いた。

地域のヘイトスピーチに対する興味は、Google Trend を用いて測定した（DiGrazia, 2015）。Google Trend とは Google が提供するサービスで、ある地域／期間において特定の言葉がどの程度検索されたかを、100 を最大値とする相対件数として示す。Google が設定したある検索頻度に満たない地域／期間の相対検索頻度はゼロとされる。使用するデータが収集された 2013 年 11 月以前でヘイトスピーチという言葉が日本のどの地域で頻繁に検索されたかをもってその地域のヘイトスピーチに対する興味とした。2010 年 1 月から 2013 年 10 月の期間中、ヘイトスピーチをもっともよく検索したのは東京都港区（相対件数 100）で、二番目が大阪市（相対件数 97）、三番目が渋谷区だった（相対件数 87）。これらの地点以外ではヘイトスピーチはほとんど調べられておらず、相対件数はゼロであった。港区と大阪市が調査地点に含まれていたため、本研究ではこの二地点をヘイトスピーチ高興味地域、それ以外の全国 49 地点を低興味地域とした。

それ以外の制御変数として、個人レベルでは性別、年齢、教育レベル、主観的年収、ナショナルプライド、知覚脅威（文化的、国家レベル経済、個人レベル経済、対犯罪）を投入した。地域レベルでは、外国人割合、ひとりあたり非課税所得を入れた。

手法としてマルチレベル分析を用いる。地域におけるヘイトスピーチに対する興味と反差別的態度との交互作用を作り、これとヘイトスピーチ規制法案支持との相関をみることにより仮説検定を行う。

【結果】結果を図 1 に示した。これの示すところとして、ヘイトスピーチに対する興味が高いところでのみ、反差別的態度とヘイトスピーチ規制法との間の相関が正の方向に働くといえる。

この結果が含む潜在的な問題として、Google を使う人口が地域間で異なり、検索数の違いにあらわれていることが挙げられる。これを解消するため、東京都、大阪府のみに絞って分析を行った。東京都では港区を高興味地域、それ以外の新宿区、荒川区、練馬区、町田市、調布市を低興味地域とした。大阪府では大阪市を高興味、池田市と岸和田市を低興味とした。結果は図 1 と同様、高興味地域のみで反差別的態度とヘイトスピーチ規制法の間

に正の相関がみられた。加えて、外国人の数やヘイトスピーチ件数が港区と似ている新宿区を処置群とした分析を行った。この分析は、ヘイトスピーチに対する興味以外で港区を構成している要素（例：外国人の数、ヘイトスピーチデモ件数など）が似ている場所をあえて処置群として分析し、図 1 のような結果が“出ない”ことを確認するために行う。結果、図 1 のような結果はみられなかった。ここから、政治的関心が決定要因となっていることが示唆される。

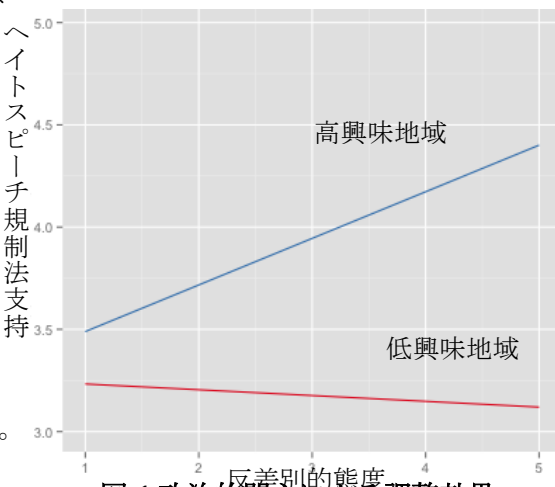


図 1 政治的関心による調整効果

【考察】本研究は、政治的関心が高い地域でのみ、反差別的態度をもっている人が、ヘイトスピーチ規制法を支持するようになることが示された。先行研究では反差別的態度が移民に好意的な法案と関わりをもつとナイーブに論じられてきたが、こと日本という外国人問題にあまり注目がいかない国においては、差別問題が着目されている地域でのみこの効果があることが指し示された。

#### 【参考文献】

- 日本経済新聞, 2016, 「ヘイトスピーチ対策、今国会に法案 自民部会が決定」  
2016 年 4 月 5 日アクセス : [http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS04H2F\\_U6A400C1PP8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS04H2F_U6A400C1PP8000/)
- DiGrazia, J. (2015). Using Internet Search Data to Produce State-level Measures: The Case of Tea Party Mobilization. *Sociological Methods & Research*, 1-28.
- Jackson, J. S., Brown, K. T., Brown, T. N., & Marks, B. (2001). Contemporary Immigration Policy Orientations Among Dominant-Group Members in Western Europe. *Journal of Social Issues*, 57(3), 431-456.
- Green, E. G. T., Staerklé, C., & Sears, D. O. (2006). Symbolic racism and Whites' attitudes towards punitive and preventive crime policies. *Law and Human Behavior*, 30(4), 435-454.